

Annual Report

2023

2023 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 令和5年度事業報告	4
3 令和6年度事業計画	32
4 資料	42

は じ め に

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年3月の設立以来、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が令和4年3月に改定した「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人が69,477人（令和5年12月末現在）と人口の約3.6パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による出入国制限の影響等により若干減少したものの、新たな在留資格「特定技能」の創設などにより外国人県民の定住化の傾向が顕著になり、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など、各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます重要となっています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、令和元年度から「岐阜県在住外国人相談センター」を運営し、ポルトガル語1名、タガログ語1名、ベトナム語1名の相談員配置に加え、外部コールセンターによる15言語以上の電話通訳サービスを活用し、外国人と県機関や市町村等とのコミュニケーションをサポートしているほか、各種相談会を実施しています。また、本年6月には「岐阜県日本語学習支援センター」を開所し、相談対応と情報提供機能の強化に加えて、日本語学習環境の充実を図り、外国人県民が自立・活躍できる環境・体制整備に向けて取り組んでいます。

国際交流事業においては、近年、本県との交流が盛んになっているリトアニア等諸外国との草の根レベルの交流を促進するため、対面での交流を再開し、歴史・産業や文化など様々な交流によって先人が築いてきた縁を大切にした国際交流活動を推進しています。

このたび、当センターの令和5年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、御覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開してまいりますので、皆様方には引き続き一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年10月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 吉田 和弘

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「岐阜県国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年度には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場G I F U」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年 2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年 3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成 元年 3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成 元年 4月	センター業務開始
平成 2年 1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成 6年 8月 1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年 5月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年 3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年 3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年 4月 1日	公益財団法人に移行
平成29年10月 1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年12月25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置
令和元年5月30日	岐阜県在住外国人相談センターを設置

令和6年6月18日

岐阜県日本語学習支援センターを開所

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県観光国際部国際交流課

8 基本財産及び積立金

基本財産

5,000,000円

(令和6年3月31日現在)

9 組織(令和6年10月1日現在)

(1) 役員等

理事長	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
専務理事	市川篤丸	常勤
評議員	市来恭子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市原慶子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	川本敏	岐阜県中小企業団体中央会専務理事
	鈴木文昭	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学フェロー (名誉教授)
	西村寿文	国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	服部敬	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	平井花画	岐阜県ユネスコ協会会長
	橋本慎吾	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 グローバル推進機構 日本語・日本文化教育センター長
理事	山田實紘	社会医療法人厚生会理事長
	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
	市川篤丸	常勤
	飯塚保江	岐阜日仏協会会長
	臼井千里	岐阜県芸術文化会議理事
	川瀬充弘	学校法人HIRO学園理事長
	飯田好晴	可児市市民文化部長
	山田豊和	山県市ホストファミリーの会会長
	渡邊春文	美濃加茂市市民協働部長
監事	所洋士	税理士法人所会計事務所代表社員
	森健二	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

事務局次長

職員 14人

(うち正規職員3人 県派遣2人 国際交流員3人 地域国際化推進員2人
日本語学習支援センター運営支援員1人 在住外国人支援相談員3人)

2 令和5年度事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

当センターは、本県における地域に根差した国際交流拠点として、多文化共生、国際交流・国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

外国人の保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、新たに外国人学校を対象校に加え、ライフプラン講座を開催した。また、同講座で紹介した情報を掲載した「外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック」(日本語・ポルトガル語・タガログ語)の内容を更新するとともに、新たにベトナム語版、英語版を作成し、ホームページ上で周知した。

<ブラジル人学校HIRO学園>

日 時：令和5年10月15日(日) 10:00～11:00

場 所：Zoom によるオンライン

参加者：保護者1名

内 容：日本の大学進学ガイダンス

講師：特定非営利活動法人 ABC ジャパン 井手口 セシリア 氏

<美濃加茂市初期指導教室「のぞみ教室」>

日 時：令和6年2月17日(土) 14:00～15:45

場 所：美濃加茂市生涯学習センター

参加者：美濃加茂市及びその近隣地域の外国にルーツを持つ保護者他21名

内 容：子どもの将来のためのライフプラン・日本での生活に必要なお金

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

(2) 外国人児童・生徒キャリア教育支援事業

より早い段階から進路選択の幅を広げ、将来の具体的なキャリアビジョンを描いてもらうため、外国人児童生徒を対象に、仕事のやりがい及び日本で長く働くために必要な情報の提供や、ものづくりの実技・実習体験講座を関係機関と連携し開催した。

<県立国際たくみアカデミー>

日 時：令和5年6月29日(木) 15:00～16:00

場 所：国際たくみアカデミー(美濃加茂市)

参加者：留学生1年生及び2年生11名

内 容：留学生にかかわる日本の法律・ルールについて

講師：ベトナム出身国際交流員 ダンタイ クインチャー 氏

外国人向け相談窓口の紹介

講師：ブラジル出身在住外国人支援相談員 塚本 エベリネ 氏

<県立加茂高等学校定時制課程>

日 時：令和5年7月14日（金）17：30～19：10（1、2時間目）

場 所：加茂高等学校（美濃加茂市）

参加者：2年生及び4年生56名

内 容：〔1時間目〕給与明細の見方

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

〔2時間目〕就職試験の面接マナー及び模擬面接

講師：Man to Man 株式会社 村山 グスタボ 秀夫 氏、小山 風沙 氏

<ブラジル人学校HIRO学園定住外国人学習センター>

日 時：令和5年9月11日（月）13：30～15：10

場 所：コベルコ建機株式会社大垣事務所（大垣市）

参加者：2名

内 容：企業訪問及び先輩社員との意見交流

<県立東濃高等学校>

日 時：令和5年11月6日（月）13：50～15：45（5、6時間目）

場 所：東濃高等学校（可児郡御嵩町）

参加者：1年生及び2年生65名

内 容：〔5時間目〕卒業・進路と在留資格の関係について

講師：名古屋出入国在留管理局 在留支援部門 入国審査官 高島 泰輔 氏

〔6時間目〕先輩の話

講師：外国人児童生徒適応指導員（タガログ語） 長岡 光 氏

講師：国際交流員（ポルトガル語） ソラト・グスタボ 氏

<県立華陽フロンティア高等学校>

日 時：令和5年12月19日（火）13：30～14：40

場 所：華陽フロンティア高等学校（岐阜市）

参加者：フィリピンにルーツを持つ生徒1年生及び2年生8名

内 容：先輩の話

講師：外国人児童適応指導員（タガログ語） アレマニア・ハルビ 氏

<ブラジル人学校HIRO学園>

日 時：令和6年2月26日（月）11：00～12：30

場 所：国際たくみアカデミー（美濃加茂市）

参加者：高校3年生26名

内 容：実習現場見学・ものづくり体験

<ブラジル人学校HIRO学園>

日 時：令和6年2月29日（木） 10：35～11：30

場 所：HIRO学園（大垣市）

参加者：高校2年生26名

内 容：先輩の話

講師：Man to Man 株式会社 村山 グスタボ 秀夫 氏

（3）外国人防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難情報や県が発表する河川情報等を外国人県民に提供するため、県と連携し、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、センターのフェイスブック等で発信するとともに、翻訳情報を市町村や企業等の登録メールに配信する「多言語自動発信システム」を運用した。

<令和5年度実績>

多言語自動発信システム委託先：ファーストメディア株式会社

発信件数：68件（令和6年3月末現在）

外国人県民の防災・減災意識の高揚を図り、災害時の自助力を高めるための講座を実施し、災害時における支援者育成の一助とした。

<1回目>

日 時：令和6年3月1日（金） 12：15～13：30

場 所：学校法人 HIRO 学園 （岐阜県大垣市上面2丁目90番地2）

講 師：大垣市ポルトガル語相談員 長瀬 由信 （外国人防災リーダー登録者）

参加者：高校2年生 25名

<2回目>

日 時：令和6年3月7日（木） 10：30～11：45

場 所：イザキニュートン学校 （岐阜県美濃加茂市牧野2113-17）

講 師：可茂県事務所 振興防災課職員 （県出前講座を活用）

参加者：高校2年生及び3年生 27名

2 外国人相談員配置事業

（1）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業 **県受託事業**

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談や助言、行政情報の翻訳などによる情報提供を行った。さらに、その他の言語に対応すべく、15言語以上の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートしたほか、ホームページに掲載している在住外国人からよくある質問及びその回答を更新し、事例毎にまとめ、多言語で提供した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応強化として設置した「COVID-19 外国語相談センター」の機能を維持するとともに、多種・多様な相談に対応するため、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「弁護士による法律相談」など専門家と連携した相談を実施した。

＜相談実績＞

相談件数：959件

相談員派遣：0件

・行政書士相談

実施日数：1日 相談件数：1件（ベトナム語）

実施日時：令和5年4月24日（月）11：00～12：00

実施場所：岐阜県国際交流センター 南館

内容：日本で会社を設立する

担当行政書士：木田 高広

・こころの相談

ポルトガル語 実施日数：10日 相談件数：36件

実施日時：令和5年5月28日（日）、7月23日（日）、8月27日（日）、
9月17日（日）、10月22日（日）、11月26日（日）、12月17日（日）、
令和6年1月28日（日）、2月25日（日）、3月24日（日）

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：イリネウ・カルロス・ダ・シウバ・ジョウ氏

タガログ語 実施日数：7日 相談件数：18件

実施日時：令和5年4月23日（日）

実施方法：対面（岐阜県国際交流センター 南館）

実施日時：令和5年5月14日（日）、6月11日（日）、7月9日（日）、
9月10日（日）、10月15日（日）、令和6年3月10日（日）

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：守戸・エイプリル氏

ベトナム語 実施日数：8日 相談件数：21件

実施日時：令和5年5月21日（日）、7月2日（日）、9月3日（日）、11月
19日（日）、12月3日（日）、令和6年1月21日（日）、2月18日（日）、
3月3日（日）

実施方法：Zoomによるオンライン

専門家：ベ・ミン・ニャット氏

・名古屋出入国在留管理局職員による相談会

実施日数：6日 相談件数：11件

実施日時：令和5年8月17日（木）、9月21日（木）、10月19日（木）、11月16日（木）、
12月21日（木）、令和6年2月15日（木）

・弁護士による法律相談

実施日数：10日 相談件数：18件

実施日時：令和5年4月13日（木）、5月11日（木）、7月13日（木）、8月10日（木）、
9月14日（木）、10月12日（木）、11月9日（木）、12月14日（木）、
令和6年1月11日（木）、2月8日（木）

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議 **県受託事業**

県内の中核相談機関としての役割を担うため、外国人県民を取り巻く多様な相談への対応や、相談体制の連携・強化を図ることを目的に情報共有、意見交換、勉強会等を行う外国人相談員等ネットワーク会議を開催した。

・第1回外国人相談員等ネットワーク会議

日 時：令和5年8月23日（水）14：00～15：30

開催方法：岐阜県国際交流センター 南館及びZoomによるオンライン

参 加 者：市町、市町国際交流協会相談員、県事務所相談員 20名

議 題「岐阜県警察との連携」

講師：岐阜県警察本部刑事部国際捜査課 在留外国人総合対策係長 原田 彰洋 氏

・第2回外国人相談員等ネットワーク会議

日 時：令和6年2月6日（火）13：00～15：20

開催方法：岐阜県国際交流センター 南館及びZoomによるオンライン

参 加 者：市町、市町国際交流協会相談員、県事務所相談員：24名

議 題「相談員のストレス管理、メンタルヘルスケアについて」

「相談員に必要なコミュニケーション能力・聞く力等について」

講師：矢野 花織 氏

（一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR） 地域国際化推進アドバイザー）

「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」センター長

3 日本語指導者育成支援事業

(1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修 **県受託事業**

外国人児童生徒に適切な日本語学習支援ができるよう、子どもへの日本語指導法や支援の心構え等を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語学習支援者の育成、確保を図った。

日 時：令和5年6月17日～7月15日の土曜日 13：30～15：30（全4回）

場 所：各務原市産業文化センター4階 第1学習室

参加者：外国にルーツをもつ子どもの支援に興味のある方 延べ79名

内 容：外国にルーツをもつ子どもの支援に必要な心構えや支援方法について

	日程	内容	講師
1	6/17 (土)	【入門編】地域日本語教室ってどんなところ？	岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏
2	6/24 (土)	外国にルーツをもつ子どもの現状と背景、地域の日本語教室でできること	(特非) 可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓 氏
3	7/1 (土)	子どもの日本語学習支援をする上で大切なこと	東海日本語ネットワーク 副代表 米勢 治子 氏

4	7/15 (土)	知ろう！話そう！私たちの子どもの 日本語学習	子どもの支援を活発に行っている県内 日本語教室 ・日本語ボランティア鮎の会 小鮎コース 加藤 久典 氏 ・CAPCO 代表 岡本 幸 氏 ・関市国際交流協会わかさ教室 小野木 政子 氏
---	-------------	---------------------------	--

(2) 日本語教室連絡会議・研修会 **県受託事業**

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、日本語教室関係者連絡会議を開催した。

日 時：令和6年2月17日（土）14：00～16：00（うち90分程度）

場 所：中部学院大学各務原キャンパス（各務原市）

参加者：日本語教育関係者、市町村・市町国際交流協会職員 33名

内 容：令和5年度岐阜県日本語学習支援者交流会で実施

・地域日本語教育シミュレーションゲーム ANADO を使った情報・意見交換

ファシリテーター：岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

(3) 地域日本語教育アドバイザーの派遣 **県受託事業**

主に市町国際交流協会や地域のボランティア団体が実施する地域日本語教室へ、日本語教育専門家を派遣し、教室の運営や指導方法等、各日本語教室が抱える課題解決を図った。

・派遣期間：令和5年4月10日（月）～12月17日（日）

・アドバイザー：14名

・派遣先：垂井地区まちづくり協議会（全7回）

郡上八幡国際友好協会（全2回）

・アドバイザー派遣報告会

日 時：令和6年2月17日（土）14：00～16：00（うち30分程度）

場 所：中部学院大学各務原キャンパス（各務原市）

参加者：日本語教育関係者、市町村・市町国際交流協会職員 33名

内 容：令和5年度岐阜県日本語学習支援者交流会で実施

・事業概要、郡上八幡友好国際協会に係る報告（説明：県国際交流センター）

・地域日本語教室「にほんごでつたえよう」の活動報告

報告者：垂井地区まちづくり協議会 飯沼 奈美 氏

(4) 在住外国人向け日本語教育全般に係る事業 **県受託事業**

① 日本語教育人材育成研修

地域における日本語教育の担い手として「地域日本語教育コーディネーター」と「日本語指導者」を育成するための研修会を実施した。

日 程：令和5年7月29日～令和6年1月27日の土曜日

14：00～16：00（両コース第8回のみ10：00～12：00）

方 法：対面、オンライン、オンデマンド（後日ビデオ視聴及び課題提出）の3種類

場 所：中部学院大学各務原キャンパス（各務原市）もしくはオンライン

対 象：日本語教師の資格を有する方、地域日本語教室のコーディネート経験がある方等

参加者：地域日本語教育コーディネーターコース 23名（うち修了21名）

日本語指導者コース 29名（うち修了26名）

内 容：詳細は下記のとおり

○基礎講座（共通）			
1	7/29	国内の日本語教育施策の動向 ー地域における日本語教育を中心にー	文化庁地域日本語教育推進室 専門 職 北村 祐人 氏
2	8/5	岐阜県の地域日本語教育の取り組みとめざす 姿	岐阜県日本語教育総括コーディネー ター 安藤 郁美 氏
3	8/19	生活者としての外国人に対する日本語教育ー ー地域日本語教室の役割ー	東海日本語ネットワーク 副代表 米勢 治子 氏
4	8/26	マイクロアグレッションとその予防のために できること※オンラインのみで開催	とんだばやし国際交流協会 理事長 北川 知子 氏
○教室見学（共通）			
5	9～11月	日本語教室の見学または日本語支援パートナーとして参加	

○地域日本語教育コーディネーターコース		○日本語指導者コース	
6 11/4	教室の立ち上げに大切なこと ～文化庁スタートアップ事業から学ぶ～ 可児市国際交流協会 各務 眞弓 氏	6 11/11	「教える」「学ぶ」を考える 岐阜大学教育学部教授 今井 亜湖 氏
7 11/18	教室と地域をつなぐ外部連携のあり方 コーディネーター 佐藤 幹樹子 氏 日本語指導者 南角 啓子 氏	7 12/9	対話型の活動の進め方と指導者の役割① コーディネーター 藤原 弥央 氏
8 1/20 10時	チーム・ビルディング(オンライン開催) 明治大学大学院国際日本学研究所 博士後期課程 川平 英里 氏	8 1/6 10時	対話型の活動の進め方と指導者の役割② コーディネーター 佐藤 幹樹子 氏 日本語指導者 南角 啓子 氏

○まとめ・修了式			
9	1/27	まとめ～自らのまなび・備えている資質を点検 し次へつなげる～	岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏

② 日本語教育学習支援者講習会

地域における日本語教育の担い手として「ボランティア人材」を発掘し育成を図ることを目的に、外国人への日本語支援に興味のある方、スキルアップをしたいボランティアの方を対象に、講習会を実施した。

日 程：令和5年6月～9月の土曜日

13：30～15：30（下呂市のみ14：00～16：00）

場 所：〔輪之内町〕輪之内町立図書館2階 視聴覚室

〔瑞浪市〕瑞浪市総合文化センター2階 視聴覚室

〔下呂市〕下呂市民会館2階 大会議室

内 容：詳細は下記の通り

市町	日程	内容	講師	参加者
輪之内町	6/17 (土)	入門編：地域日本語教室ってどんなところ？	岐阜県日本語教育総括コーディネーター 安藤 郁美 氏	延べ 55 名
	7/1 (土)			
瑞浪市	8/26 (土)	コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶ	セントラルジャパン日本語学校 主任教員 柏谷 涼介 氏	24 名
下呂市	9/9 (土)			15 名

③ 地域日本語教育コーディネーターの派遣

主に市町村や企業が実施する日本語教室へ、日本語教育に関する識見を有し、地域の日本語教室活動の実績を有する“地域日本語教育コーディネーター”を派遣し、教室の運営等の助言を行った。

- ・派遣期間：令和5年4月～令和6年2月
 - ・コーディネーター：6名
 - ・派遣先：中津川市、瑞浪市、下呂市（2教室）、輪之内町、岐阜アグリフーズ株式会社（山県市）、株式会社笑顔いちばん（各務原市）、県主催オンライン日本語教室
 - ・コーディネーター会議
 - 〔第1回〕 令和5年 4月16日（日）10：00～12：00 参加者11名
 - 〔第2回〕 令和5年12月26日（火）20：00～21：30 参加者 8名
- ※2回ともオンラインで実施

④ 日本語学習サイトの運営

外国人県民が地域の日本語教室に関する情報などを容易に検索できる「ぎふ日本語学習サイト」を6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で運営し、日本語教育に関する情報を適切に発信した。

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業

（1）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出し等各種サービスの充実を図った。

- ① 交流サロンの利用実績 818名（外国人139名、日本人679名）
- ② 県・市町村の行政情報等の多言語翻訳 186件
- ③ 語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催

・語学講座

当センター及び県国際交流課の国際交流員が講師を務め、オンラインで開催した。

開講数：7回

(英語 3回、ベトナム語 2回、日本語 1回、中国語 1回)

受講者数：延べ215人

(英語 83人、ベトナム語 50人、日本語 54人、中国語 28人)

・多文化共生サロン 5回

＜イースター＞

日 時：令和5年4月23日（日）10：30～12：00

場 所：岐阜県国際交流センター 交流サロン

参加者：9名

＜インドネシア文化に関する交流会＞ ※岐阜県国際交流センター協力事業

日 時：令和5年6月11日（日）10：00～13：00

場 所：市橋コミュニティセンター

参加者：19名

＜ヨーロッパのクリスマス＞

日 時：令和5年12月23日（土）10：30～12：00

場 所：岐阜県国際交流センター 交流サロン

参加者：4名

＜中国八段錦＞

日 時：令和6年3月2日（土）10：00～11：30

場 所：ドリームシアター岐阜 リハーサル室

参加者：7名

＜中国料理教室＞

日 時：令和6年3月17日（日）10：00～11：30

場 所：ドリームシアター岐阜 クッキングルーム

参加者：10名

④国際交流員等の学校、市町国際交流協会等への派遣

派遣件数：22件（学校9件、国際交流団体9件、県関係機関4件）

（2）情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、外国人県民に母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

①「世界はひとつ」の発行

当センターの取組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌を発行した。

発行部数：年3回 7、11、2月号 各3,000部（ホームページにも掲載）

掲載言語：日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、ベトナム語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、

②「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載した冊子を発行した。

発行部数：年1回（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

③ホームページ及びフェイスブック等による情報提供

センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。県内の国際交流・協力団体、NGO・NPO、学校、市町村担当職員、個人などが情報交換・意見交換を通じて関係を深めるためのメーリングリストを運営し、センター主催のイベント案内等随時配信した。

ホームページ掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

メーリングリスト加入者（団体数）：29団体 206名（令和6年3月末現在）

2 国際交流・協力事業

（1）国際交流促進事業

リトアニアやフランス等、県がこれまで推進してきた諸外国との交流・連携をさらに深化・拡充させるため、県や国際交流団体等と連携して、ビジネスや学術など多種多様な分野における草の根レベルでの国際交流促進に取り組んだ。

①岐阜県・中国江西省友好提携35周年記念事業 **県受託事業**

県と中国江西省が友好提携35周年を迎えたことを記念し、コンサートや双方の魅力をPRする展示会等の各種イベントを開催した。

ア 記念コンサート

中国江西省の芸術団による中国伝統の竹笛や二胡の奏者、贛劇（かんげき）（江西省の代表的な地方劇）等のコンサートを実施し、岐阜県と江西省との友好交流を華やかに祝った。

日時：令和5年10月24日（火）17:00～18:30

場所：岐阜県庁1階ミナモホール

参加者：350名

イ 歓迎レセプション

中国代表団一行を交えた歓迎レセプションを開催した。

日時：令和5年10月24日（火）18:00～19:30

場所：岐阜県庁20階清流ロビー

参加者：140名

ウ 中国江西省紹介写真展

岐阜県と江西省の交流軌跡や、江西省の美しい風景等を紹介する写真展を実施した。

日時：令和5年10月25日（水）～11月7日（火）

場所：岐阜県庁20階清流ロビー

②リトアニアNOW2023開催事業 県受託事業

本県出身の外交官、故杉原千畝氏による命のビザを縁に、幅広い分野で交流を進めるリトアニアの多彩な魅力を発信するイベント「リトアニアNOW2023」を下記のとおり開催した。

ア リトアニアNOWオープニングイベント

リトアニア屈指の伝統的フォークダンスグループ「ジルヴィティス」による公演のほか、八百津小学校児童による合唱及び「郡上踊り保存会」による郡上踊り公演を開催した。

日 時：令和5年10月27日（金）18：00～19：30

場 所：ぎふ清流文化プラザ 長良川ホール

イ 交流レセプション

リトアニアNOWの出演者（フォークダンスグループ・ジルヴィティス）を交えた交流レセプションを実施した。

日 時：令和5年10月27日（金）19：30～20：30

場 所：ぎふ清流文化プラザ ホワイエ

ウ パネル展

リトアニアの風景や工芸品を紹介するパネル展を岐阜市内の2会場で実施した。

○「知られざるリトアニア」パネル展

期 間：令和5年10月27日（金）～11月23日（木）

場 所：岐阜県図書館

○リトアニア「観光・伝統工芸」パネル展

期 間：令和5年11月1日（水）～11月23日（木）

場 所：アクティブG2階

エ 物産フェア

リトアニア産のはちみつを使用したお菓子（リトアニアの風）、木工品、絵本等の展示販売を行う物産展を実施した。

①THE GIFTS SHOP

〔期 間〕 令和5年10月27日（金）～11月23日（木）

②ルビットタウン高山

〔期 間〕 令和5年10月27日（金）～10月29日（日）

③イオンモール各務原

〔期 間〕 令和5年11月10日（金）～11月12日（日）

オ 文化教室

県国際交流員（リトアニア出身）による、リトアニアの文化紹介やリトアニアの伝統民芸品「ソダス」のワークショップを行う文化教室を実施した。

○第1回

日 時：令和5年11月12日（日）13：30～15：00

場 所：岐阜県図書館 研修室

○第2回

日 時：令和5年11月23日（木）13：30～15：00

場 所：大垣市サイトピアセンター 学習館

③ポーランド交流事業 **県受託事業**

ア 交流レセプション

ポーランド国立民族合唱舞踏団（シロンスク）を交えた交流レセプションを実施した。

日 時：令和5年11月23日（木）15：00～17：30

場 所：ぎふ清流文化プラザ ホワイエ

イ パネル展

ポーランドシロンスク県を紹介するパネル展を実施した。

期 間：令和5年11月25日（土）～12月3日（日）

場 所：岐阜県図書館 楽書交流サロン

（2）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催した。なお、本年度は日越外交関係樹立50周年記念として実施した。また、当センターの事業の一環として、岐阜県在住外国人相談センターの「出張相談」を併せて行った。

日 時：令和5年6月17日（土）10：00～15：30

場 所：みんなの森 ぎふメディアコスモス

参加者：約6,000人

入場料：無料

出展団体数：27団体

委託先：岐阜県国際交流団体協議会

（3）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜県デスクの設置・運営を支援した。

（4）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換・相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援した。

（5）海外からの来訪者等の招へい・受入 **県受託事業**

海外からの来訪者・研修生（JETプログラム参加者・県費留学生含む）等の招へい・受け入れに係る支援を行った。

- ・来日した県費留学生の出迎え及び寮への引率

実施日：令和5年4月3日（月）～4日（火）（ブラジル1名）

令和5年4月27日（木）（ペルー1名）

- ・来日したJETプログラム参加者の出迎え及び任用団体（県立高等学校等）への引き渡し

実施日：令和5年8月2日（水）JETプログラム参加者12名

令和5年8月9日（水）JETプログラム参加者21名

(6) 岐阜・ベトナム友好協会事務局の運営

ベトナムとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行う。

・理事会・総会の開催

総会：令和5年6月19日（書面開催）

理事会：令和6年3月11日（書面開催）

・情報発信件数：12件

(7) 岐阜・リトアニア友好協会事務局の運営

リトアニアとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行う。

・理事会・総会の開催

総会：令和5年6月15日（書面開催）

理事会：令和6年3月11日（書面開催）

・情報発信件数：27件

3 県内留学生等支援事業

(1) 県費留学生及びJETプログラム参加者支援事業 **県受託事業**

本県で任用するJETプログラム参加者及び県費留学生について、以下の支援を行った。

①県費留学生

・市役所での住民登録、社会保険手続き、日用品の買い出し、銀行口座の開設等

実施日：令和5年4月6日（木）、11日（火）、14日（金）（ブラジル1名）

令和5年4月28日（金）、5月8日（月）、17日（水）（ペルー1名）

・地域の国際交流団体などと連携した交流事業への参加

[第1回] 岐阜日伯協会主催の交流会「Bem-Vindo a GIFU2023」（ブラジル1名）

日 時：令和5年7月8日（土）16：00～18：30

場 所：円徳寺

[第2回] 学校法人飛騨学園 高山西高等学校の生徒との交流事業（ブラジル1名、ペルー1名）

日 時：令和5年12月14日（木）12：50～15：20

場 所：学校法人飛騨学園 高山西高等学校

・県費留学生県内視察事業（ブラジル1名、ペルー1名）

[第1回] 中濃圏域 郡上市

日 時：令和5年7月22日（土）8：45～17：30

視察先：さんぷる工房 本館、郡上八幡旧庁舎記念館

[第2回] 東濃圏域 多治見市

日 時：令和5年8月5日（土）8：45～17：30

視察先：多治見市モザイクタイルミュージアム、土岐プレミアム・アウトレット

[第3回] 岐阜圏域 岐阜市

日 時：令和5年8月25日（金）13：45～21：00

視察先：岐阜城天守閣、岐阜市長良川鵜飼伝承館、ぎふ長良川の鵜飼

②JET プログラム参加者

- ・観光国際部所属の国際交流員の日用品の買い出し、電気、水道、ガスの開設、住民登録等行政手続き、銀行口座開設等生活の立ち上げ支援

実施日：令和5年4月12日（水）、13日（木）（ブラジル1名）

令和5年8月9日（水）、10日（木）（中国、リトアニア各1名）

- ・観光国際部所属の国際交流員の退去時の立会い及び確認等

実施日：令和5年7月27日（木）（リトアニア1名）

（2）留学生等ネットワーク事業の運営 **県受託事業**

県内在住の留学生、技能実習生及び岐阜県にゆかりがあり帰国後現地で活躍している方々を中心に、岐阜で得た経験や知識を現地で広めていただくとともに、帰国後の継続的な交流及び持続的なネットワークを推進する。

①ベトナム岐阜留学生ネットワーク Facebook の運営

- ・情報発信件数：28件
- ・参加者数：280人

②岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー

ベトナム人留学生等と県内施設やベトナムとゆかりのある県内企業を巡り、留学生が自国に帰国した際に、本県で得た知識や経験を現地で広めてもらうことを目的として「岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー」を開催した。

日 時：令和5年8月31日（木） 9：45～17：30

訪問先：イオンモール各務原、岐阜プラスチック工業株式会社、刃物屋三秀関刃物ミュージアム

参加者：15名（ベトナム8名、中国2名、フィリピン1名、インド1名、インドネシア1名、韓国1名、アフガニスタン1名）

③留学生と地域住民との交流会

外国人県民と日本人県民がお互いの文化と考え方を尊重し、活躍できる地域社会の実現を目指すため、留学生が地域住民との触れ合う機会を提供し、相互理解を図るとともに、地域への参加を促すこと目的に実施。

日 時：令和6年3月18日（月） 10：00～12：00

場 所：OKB ふれあい会館 14階 展望レセプションルーム

参加者：日本人：21名

ホツマインターナショナル岐阜校留学生：20名

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業

（1）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日

本語支援」、「日本語指導サポーター」、「ホームステイ」のボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行う。

登録者数（令和6年3月末現在）及び紹介状況

・ボランティア登録者数：415名

・語学	登録	195名、紹介3件
・日本語支援	登録	138名
・日本語指導サポーター	登録	39名
・ホームステイ	登録	44名
・災害時語学	登録	173名

（２）岐阜県医療通訳ボランティアの登録、斡旋事業等

①医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う。

利用医療登録機関：16病院

幹旋実績: 96件(ポルトガル語 83件、中国語 5件、タガログ語 7件、ベトナム語 1件)

②医療通訳ボランティア研修の実施

新たな人材の発掘及び育成を図るための基礎研修を実施した。

講座1回目：令和5年10月7日（土）10：15～12：00、13：00～14：50

参加者：19名

講座2回目：令和5年10月14日（土）10：00～12：35

参加者：20名

ロールプレイ実習：令和5年10月21日(土) 13:30～16:00

参 加 者：17名

③医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳者としての役割をふり返し、自覚するとともに、様々な通訳場面・状況への対応力を身に付けていただくため、岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業の登録ボランティアを主な対象として医療通訳ボランティアフォローアップ研修を実施した。

日 時：令和6年3月9日（土）13：00～16：00

場 所：中部学院大学 各務原キャンパス

参 加 者：15名（うちポルトガル語6名、中国語6名、タガログ語2名、ベトナム語1名）

④医療通訳ボランティア登録試験

幹旋事業の登録ボランティア増加を図るため、登録試験を実施した。

日 時：令和5年12月9日（土）10：00～15：25

受験者数：10名（中国語 4名、ベトナム語 4名、ポルトガル語 2名）

合格者数：8名（中国語 3名、ベトナム語 3名、ポルトガル語 2名）

(3) 災害時語学ボランティアの研修、訓練

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施した。

また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加した。

①県災害時多言語支援センター設置訓練（岐阜県）

関係機関と連携して当センター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施。

【第1回】

日 時：令和5年6月1日（木）9：45～11：45 岐阜県と連携し実施

【第2回】

日 時：令和5年11月28日（火）9：30～11：00 岐阜市と連携し実施

【第3回】

日 時：令和6年1月17日（火）9：30～11：00 静岡県国際交流協会と連携し実施

②災害時語学ボランティア研修

日 時：令和6年1月21日（日）9：10～12：15

場 所：岐阜県広域防災センター（岐阜県各務原市川島小網町2151）

内 容：防災知識の普及向上を目的とした地震体験や消火器訓練等

参加者：災害時語学ボランティア等14名

③東海北陸国際化協会連絡協議会 災害予防研修

日 時：令和5年12月13日（水）13：30～16：30

場 所：名古屋国際センター（名古屋市中村区那古野1丁目47-1）

内 容：防災研修「外国人住民が災害時に困ること」、意見交換会

講 師：崔英善（チェヨンソン）氏（國學院大学兼任講師）

2 国際交流・多文化共生推進助成事業

県民主体の国際交流・国際協力及び多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行った。

助成件数：9件（国際交流・国際協力事業5件、多文化共生推進事業4件）

助成額：1,864千円

（国際交流・国際協力事業1,225千円、多文化共生推進事業639千円）

経営基盤の整備等

1 収益改善に向けた事業展開

当センターの強みを活かした特色ある事業を県・市町村から受託する。

2 賛助会員数

4月3日付けで、令和4年度の賛助会員に向けて、令和5年度加入の案内を行った。

加入者（団体）数：個人36人36口 団体83団体113口（令和6年3月末現在）

3 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

・広告掲載 ホームページ1件、情報誌「世界はひとつ」2件

4 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会及び評議員会を開催した。

（1）理事会の開催状況

第1回理事会：令和5年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 令和5年度第1回評議員会の開催の件

第2回理事会：令和5年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター専務理事（業務執行理事）選定の件

第2号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター事務局長の任免に関する承認の件

第3回理事会：令和5年6月7日

提案事項

第1号議案 令和4年度事業報告の承認の件

第2号議案 令和4年度計算書類等の承認の件

第3号議案 令和5年度定時評議員会の招集の決定の件

第4号議案 事務局職員就業規程の一部改正について承認の件

第5号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について承認の件

第6号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正について承認の件

第7号議案 再雇用規程の一部改正について承認の件

第8号議案 給与等規程の一部改正について承認の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 令和5年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第4回理事会：令和5年12月21日

提案事項

第1号議案 特例職員の給与に関する規定の一部改正の件

第2号議案 令和5年度第3回評議員会の開催の件

第5回理事会：令和6年3月12日

第1号議案 令和6年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件

第2号議案 事務局規程の一部改正について承認の件

第3号議案 事務局職員就業規程の一部改正について承認の件

- 第4号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について承認の件
- 第5号議案 給与等規程の一部改正について承認の件
- 第6号議案 会計処理規程の一部改正について承認の件
- 報告事項 職務執行状況について

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会：令和5年4月1日（決議の省略）

提案事項

- 第1号議案 補欠理事2名の選任の件
- 第2号議案 補欠評議員1名の選任の件
- 第3号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について承認の件

第2回評議員会（定時評議員会）：令和5年6月22日

提案事項

- 第1号議案 令和4年度計算書類等の承認の件
- 報告事項 令和4年度事業報告について

第3回評議員会：令和5年12月21日（決議の省略）

提案事項

- 第1号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

5 資金調達の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

- ①固定資産の取得 ノートパソコン2台（248,490円）
- ②固定資産の除却 デスクトップパソコン3台、ノートパソコン9台

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

**令和5年度 国際交流・多文化共生推進事業助成金
助成事業一覧表**

【単位:円】

	No	事業名	団体名	交付決定額	最終 助成額	備考
国際交流・協力事業	1	日中平和友好条約35周年記念事業	岐阜県日本中国友好協会	500,000	119,000	
	2	国際理解ワークショップ	公益財団法人大垣国際交流協会	57,000	30,000	
	3	写真家交流事業(中国江西省友好提携35周年関連事業)	全日本写真連盟岐阜県支部	500,000	500,000	
	4	日仏アーティスト交流展『Musée SEIRYU』	岐阜日仏協会	394,000	76,000	
	5	岐阜県と中国江西省との友好を未来へつなぐ訪問と交流事業	岐阜日中協会	500,000	500,000	
	小 計(A)			1,951,000	1,225,000	
多文化共生推進事業	1	多文化共生フォーラム ～各国の「違い」を尊重して共に生きる社会とは?～	岐阜県世界青年友の会	300,000	119,000	
	2	外国籍の子どもの進学・就学支援	日本語ボランティア黠の会	52,000	49,000	
	3	「MICHILINK はなそう! みよう! 体験しよう!」プロジェクト	多文化演劇ユニットMICHILINK	334,000	304,000	
	4	2023年度在住外国人の自立支援事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	153,000	0	助成辞退
	5	外国人のコミュニティとネットワークの構築 多文化共生交流会 ①ベトナム文化交流会 ②ベトナム料理交流会	特定非営利活動法人まちづくりスポット	300,000	167,000	
	小 計(B)			1,139,000	639,000	
合 計(A)+(B)			3,090,000	1,864,000		

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	17,451,448	15,590,303	1,861,145
前払金	130,974	114,557	16,417
未収金	4,858,807	13,416,824	△ 8,558,017
流動資産合計	22,441,229	29,121,684	△ 6,680,455
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金	21,590,000	21,590,000	0
法人運営用基金	7,050,000	7,050,000	0
特定資産合計	28,640,000	28,640,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	909,096	1,039,148	△ 130,052
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,780,096	1,910,148	△ 130,052
固定資産合計	35,420,096	35,550,148	△ 130,052
資産合計	57,861,325	64,671,832	△ 6,810,507
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	5,593,200	11,856,845	△ 6,263,645
前受金	0	34,300	△ 34,300
預り金	424,935	333,699	91,236
賞与引当金	2,164,666	1,796,116	368,550
流動負債合計	8,182,801	14,020,960	△ 5,838,159
2.固定負債			
退職給付引当金	780,518	396,486	384,032
固定負債合計	780,518	396,486	384,032
負債合計	8,963,319	14,417,446	△ 5,454,127
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	43,898,006	45,254,386	△ 1,356,380
(うち特定資産への充当額)	(28,640,000)	(28,640,000)	(0)
正味財産合計	48,898,006	50,254,386	△ 1,356,380
負債及び正味財産合計	57,861,325	64,671,832	△ 6,810,507

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	50	0
基本財産受取利息	50	50	0
特定資産運用益	1,277	1,272	5
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	1,136	1,131	5
法人運営用基金受取利息	141	141	0
受取会費	627,400	554,600	72,800
賛助会員受取会費	627,400	554,600	72,800
事業収益	32,814,490	26,281,494	6,532,996
翻訳事業収益	101,200	83,600	17,600
県受託事業収益	32,713,290	26,197,894	6,515,396
受取補助金等	51,387,565	48,305,653	3,081,912
受取県補助金	51,347,425	48,253,613	3,093,812
受取助成金	40,140	52,040	△ 11,900
受取負担金	301,300	358,200	△ 56,900
受取参加者負担金	101,300	158,200	△ 56,900
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
雑収益	67,700	21,040	46,660
情報機器利用収益	0	0	0
広告掲載収益	54,800	18,600	36,200
雑収益	12,900	2,440	10,460
経常収益計	85,199,782	75,522,309	9,677,473
(2) 経常費用			
事業費	73,464,945	61,900,336	11,564,609
非常勤専門職報酬	14,283,534	16,160,351	△ 1,876,817
役員報酬	2,891,615	2,687,465	204,150
職員手当	14,300,605	11,151,839	3,148,766
法定福利費	6,157,606	6,028,941	128,665
報償費	2,650,900	895,500	1,755,400
費用弁償	243,655	158,672	84,983
業務旅費	413,163	1,068,022	△ 654,859
消耗品費	1,162,144	753,072	409,072
対外交流費	299,384	0	299,384
会議費	8,650	330	8,320
光熱水費	651,352	740,870	△ 89,518
印刷製本費	1,364,099	723,250	640,849
通信運搬費	1,044,340	1,237,549	△ 193,209
手数料	300,333	170,904	129,429
保険料	78,928	113,132	△ 34,204
委託料	17,858,059	11,626,641	6,231,418
賃借料	5,251,471	4,439,220	812,251
負担金	40,672	100,000	△ 59,328
助成金	1,864,000	1,518,000	346,000
賞与引当金繰入	1,688,836	1,438,931	249,905
公課費	56,600	43,400	13,200
退職給付費用	284,184	198,932	85,252
減価償却費	299,115	316,525	△ 17,410
筆耕翻訳料	271,700	328,790	△ 57,090

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	13,091,205	12,916,712	174,493
非常勤専門職報酬	1,075,724	1,461,852	△ 386,128
役員報酬	3,282,575	3,061,412	221,163
職員手当	4,250,286	3,270,952	979,334
法定福利費	1,289,707	1,215,410	74,297
費用弁償	23,891	32,220	△ 8,329
業務旅費	119,340	98,504	20,836
消耗品費	227,143	199,225	27,918
会議費	4,259	2,724	1,535
光熱水費	190,180	216,318	△ 26,138
印刷製本費	8,701	0	8,701
通信運搬費	163,809	213,808	△ 49,999
手数料	331,018	705,564	△ 374,546
委託料	75,753	588,500	△ 512,747
賃借料	1,143,900	1,231,084	△ 87,184
負担金	153,000	135,500	17,500
寄付金	100,000	0	100,000
賞与引当金繰入	475,830	357,185	118,645
公課費	400	400	0
退職給付費用	99,848	69,895	29,953
減価償却費	75,841	56,159	19,682
經常費用計	86,556,150	74,817,048	11,739,102
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,356,368	705,261	△ 2,061,629
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,356,368	705,261	△ 2,061,629
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
什器備品除却損	12	0	12
經常外費用計	12	0	12
当期經常外増減額	△ 12	0	△ 12
当期一般正味財産増減額	△ 1,356,380	705,261	△ 2,061,641
一般正味財産期首残高	45,254,386	44,549,125	705,261
一般正味財産期末残高	43,898,006	45,254,386	△ 1,356,380
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	48,898,006	50,254,386	△ 1,356,380

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	0	50
基本財産受取利息	50	0	50
特定資産運用益	1,277	0	1,277
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	1,136	0	1,136
法人運営用基金受取利息	141	0	141
受取会費	0	627,400	627,400
賛助会員受取会費	0	627,400	627,400
事業収益	32,814,490	0	32,814,490
翻訳事業収益	101,200		101,200
県受託事業収益	32,713,290	0	32,713,290
受取補助金等	39,480,097	11,907,468	51,387,565
受取県補助金	39,439,957	11,907,468	51,347,425
受取国補助金	0	0	0
受取助成金	40,140	0	40,140
受取負担金	238,000	63,300	301,300
受取参加者負担金	38,000	63,300	101,300
受取国際協力推進事業負担金	150,000	0	150,000
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
雑収益	67,700	0	67,700
情報機器利益収益	0	0	0
広告掲載収益	54,800	0	54,800
雑収益	12,900	0	12,900
経常収益計	72,601,614	12,598,168	85,199,782
(2) 経常費用			
事業費	73,464,945		73,464,945
非常勤専門職報酬	14,283,534		14,283,534
役員報酬	2,891,615		2,891,615
職員手当	14,300,605		14,300,605
法定福利費	6,157,606		6,157,606
報償費	2,650,900		2,650,900
費用弁償	243,655		243,655
業務旅費	413,163		413,163
消耗品費	1,162,144		1,162,144
対外交流費	299,384		299,384
会議費	8,650		8,650
光熱水費	651,352		651,352
印刷製本費	1,364,099		1,364,099
通信運搬費	1,044,340		1,044,340
手数料	300,333		300,333
保険料	78,928		78,928
委託料	17,858,059		17,858,059
賃借料	5,251,471		5,251,471
消耗什器備品費	0		0
負担金	40,672		40,672
助成金	1,864,000		1,864,000
賞与引当金繰入	1,688,836		1,688,836
公課費	56,600		56,600
退職給付費用	284,184		284,184
減価償却費	299,115		299,115
筆耕翻訳料	271,700		271,700

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費	0	13,091,205	13,091,205
非常勤専門職報酬	0	1,075,724	1,075,724
役員報酬	0	3,282,575	3,282,575
職員手当	0	4,250,286	4,250,286
法定福利費	0	1,289,707	1,289,707
費用弁償	0	23,891	23,891
業務旅費	0	119,340	119,340
消耗品費	0	227,143	227,143
会議費	0	4,259	4,259
光熱水費	0	190,180	190,180
印刷製本費	0	8,701	8,701
通信運搬費	0	163,809	163,809
手数料	0	331,018	331,018
委託料	0	75,753	75,753
賃借料	0	1,143,900	1,143,900
負担金	0	153,000	153,000
寄付金	0	100,000	100,000
賞与引当金繰入	0	475,830	475,830
公課費	0	400	400
退職給付費用	0	99,848	99,848
減価償却費	0	75,841	75,841
経常費用計	73,464,945	13,091,205	86,556,150
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 863,331	△ 493,037	△ 1,356,368
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 863,331	△ 493,037	△ 1,356,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損		12	12
経常外費用計	0	12	12
当期経常外増減額	0	△ 12	△ 12
当期一般正味財産増減額	△ 863,331	△ 493,049	△ 1,356,380
一般正味財産期首残高			45,254,386
一般正味財産期末残高			43,898,006
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			48,898,006

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

退職給付引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	21,590,000	0	0	21,590,000
法人運営用基金				
定期預金	7,050,000	0	0	7,050,000
小 計	28,640,000	0	0	28,640,000
合 計	33,640,000	0	0	33,640,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	21,590,000	(21,590,000)	(0)	(0)
法人運管用基金				
定期預金	7,050,000	(7,050,000)	(0)	(0)
小 計	28,640,000	(28,640,000)	(0)	(0)
合 計	33,640,000	(28,640,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	7,851,009	6,941,913	909,096
合 計	7,851,009	6,941,913	909,096

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
令和5年度岐阜県国際 交流センター補助金	岐阜県	0	51,347,425	51,347,425	0	—
助成金						
多文化共生研修助成 金	(一財)自治体国 際化協会	0	40,140	40,140	0	—
合 計		0	51,387,565	51,387,565	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,796,116	2,164,666	1,796,116		2,164,666
退職給付引当金	396,486	384,032	0		780,518

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1.流動資産				
	現金預金			
	現金	つり銭	運転資金として	10,000
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	17,016,513
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	424,935
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
	決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
	決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
	前払金		Zoomライセンス利用料等	130,974
	未収金		県受託事業収益等	4,858,807
流動資産合計				22,441,229
2.固定資産				
(1)	基本財産			
	定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運用益を国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
	基本財産合計			5,000,000
(2)	特定資産			
	国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	1,590,000
	法人運営用基金	定期預金 大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,000,000
		定期預金 岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	4,050,000
	特定資産合計			28,640,000
(3)	その他固定資産			
	什器備品			909,096
	事務机、応接セット他	取得価額 7,851,009 円 償却累計額 6,941,913 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
	敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
	その他固定資産合計			1,780,096
固定資産合計				35,420,096
資 産 合 計				57,861,325
II 負債の部				
1.流動負債				
	未払金		国際交流・多文化共生推進助成金 他	5,593,200
	預り金		社会保険料本人負担分 他	424,935
	賞与引当金		職員6名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,164,666
流動負債合計				8,182,801
2.固定負債				
	退職給付引当金		職員の退職にかかる引当金	780,518
固定負債合計				780,518
負 債 合 計				8,963,319
正 味 財 産				48,898,006

3 令和6年度事業計画

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

令和4年3月、岐阜県は在住外国人を取り巻く環境の変化や、新たな課題などに対応するため、「岐阜県多文化共生推進基本方針」を改訂し、名称も「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」と改めた。当センターにおいては、改訂された基本方針に基づき、外国人県民のための一元的相談窓口である岐阜県在住外国人相談センターを中心に、「多文化共生」と「外国人材活躍」の両面から外国人県民が自立・活躍できる環境と体制の整備に向けて取り組んできた。今般、県の日本語教育施策の取り組みを強く推進するため、支援者及び学習者双方への支援を拡充し、外国人県民の日本語学習環境の充実を図る。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、県との協力・友好関係が進展している諸外国との民間レベルの交流促進に取り組んでいる。引き続き、ビジネス交流や学术交流など多様な分野での交流が活発化していること、県内で知識や技術を学び帰国後活躍している留学生や技能実習生等との交流継続が期待されることから、岐阜県にゆかりのある人々との繋がりを大切に、多角的な国際交流を推進していく。

今後も県の施策に連動して本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は、改善傾向にあるものの、公益法人として、公益目的事業を適正に実施するため、中長期を見据えた経営基盤の強化・充実と業務の効率化を図ることが必要であり、様々な団体等との役割分担を再確認し、持続可能な組織運営体制のもとで、関係機関等との連携・協働を深めながら、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人相談員の相談対応による問題解決や外国人県民への日本での生活設計に向けた支援により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの国際交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ急を要する案件に対応するための、ボランティアの研修、また、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組み支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

収益改善に向けた事業展開、賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【5,078千円】

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

定住化が進む外国人の保護者向けに、日本の教育制度、就労環境等を理解し、生活設計してもらえよう、ライフプラン講座を開催する。また、子どもの進学や将来、老後を見据え必要な情報をホームページや冊子等により幅広く周知する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要な費用、社会保障制度、正社員と非正規社員等雇用形態の違い等

(2) 外国人児童・生徒キャリア教育支援事業

早い段階から進路選択について考えるとともに、その幅を広げ、将来の具体的なキャリアビジョンを描くために、外国人児童生徒を対象に、仕事のやりがい、日本で長く働くために必要な情報の提供、ものづくりの実習体験講座などを開催する。

(3) 外国人防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難情報、河川情報等を外国人県民に提供するため、当センターのフェイスブック等で6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で発信するとともに、市町村や、希望する企業にメール配信する「災害情報多言語自動発信システム」を運用する。

また、日本の災害に不慣れな外国人県民向けの防災講座をブラジル人学校などで実施し、安心・安全に暮らせる環境づくりに努める。

2 外国人相談員配置事業【22,217千円】

(1) 岐阜県在住外国人相談センター

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、在住外国人支援相談員（ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）を配置し、相談対応を行う。さらに、電話通訳サービスを導入し、上記3言語を含む15言語以上で相談対応するほか、在住外国人からよくある質問及びその回答を事例毎にまとめ、当センターのホームページで多言語で提供する。

また、多種・多様な相談に対応するため、「名古屋出入国在留管理局による相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「弁護士による法律相談」など専門家と連携した相談を実施する。このほか、外国人が多く集まる機会をとらえて、相談センターの広報や、各種支援機関との連携調整を行う。

（２）外国人相談員等ネットワーク会議

県内の外国人相談員等の横のネットワークを構築し、相談対応の円滑化を図るとともに、相談員の情報共有、スキルアップを図るため、県機関、市町村、市町村国際交流協会の外国人相談員を対象とした「ネットワーク会議」を開催する。

３ 日本語指導者育成支援事業【22,069千円】

「岐阜県日本語学習支援センター（仮称）」として、在住外国人を対象とした日本語教室等の運営支援、日本語教育に関する各種研修・講座等を行う。

（１）外国人の子どもの日本語支援者育成研修

外国人の子どもに日本語学習支援を行う「ボランティア人材」の発掘・育成するための講習会を実施する。

- ・対象：外国人の子どもの学習支援に興味のある方、地域日本語教室の学習支援者等
- ・内容：子どもへの効果的な日本語指導方法、子どもの支援に必要な知識

（２）日本語教室連絡会議・研修会

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議又は研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室代表者・学習支援者、市町村・市町国際交流協会職員等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換、日本語教室活動のヒントとなる研修等

（３）在住外国人向け日本語教育全般に係る事業

①日本語学習支援者講習会

生活者としての外国人に日本語学習支援を行う「ボランティア人材」の発掘・育成するための講習会を実施する。

- ・対象：地域日本語教室で活動している、あるいは活動を希望する方
- ・内容：地域日本語教室の学習支援者として必要な資質、心構え、能力等

②日本語教育人材育成研修

地域における日本語教育の担い手として「地域日本語教育コーディネーター」と「日本語指導者」を育成するための研修会を実施する。

- ・対象：地域日本語教室で日本語教室の運営や日本語指導に従事している方
日本語教育機関（大学・日本語学校等）で日本語教師として従事している方
- ・内容：地域の日本語教室に求められる役割、運営、関係機関との連携、「生活者としての外国人」に対する日本語教育に必要な知識と技術

③地域日本語教育コーディネーターの派遣

市町村や民間等による地域日本語教室へ、日本語教育に関する識見を有し、地域の日本語教室活動の実績を有する“地域日本語教育コーディネーター”を派遣し、教室の運営等の助言を行う。

④やさしい日本語研修・啓発

外国人が理解しやすい簡単な日本語に言い換えた「やさしい日本語」の普及のため研修会等を実施する。

- ・対象：行政職員、外国人との関わりが多い公共施設職員、日本語教育関係者等
- ・内容：やさしい日本語の概要・必要性、やさしい日本語でのコミュニケーション、伝えるコツ等

⑤オンライン日本語教室の運営

外国人県民を対象としたオンライン日本語教室を開催する。

⑥日本語学習サイトの運営

外国人県民が地域の日本語教室に関する情報などを容易に検索できる「ぎふ日本語学習サイト」を6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で運営し、日本語教育に関する情報を発信する。

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業【6,029 千円】

（１）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場及び国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・外国語講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催、国際交流員による国際理解講座への講師派遣
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳・通訳の実施
- ・国際交流・国際協力や国際理解に関する相談
- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出

（２）情報提供事業

当センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、外国人県民に母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

③ ホームページ及びフェイスブック等による情報提供

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

2 国際交流・協力事業【26,449千円】

（１）国際交流促進事業

リトアニアをはじめ、県がこれまで推進してきた諸外国との交流・連携をさらに深化・拡充させるため、県や国際交流団体等と連携して、多種多様な分野における草の根レベルでの国際交流促進に取り組む。

（２）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催する。

（３）国際協力機構（ＪＩＣＡ）協力事業

ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜県デスクの設置・運営を支援する。

（４）岐阜県国際交流団体協議会（ＧＩＡ）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

（５）海外からの来訪者等の招へい・受入

海外からの来訪者（JETプログラム参加者・県費留学生含む）等の招へい・受け入れに係る支援を行う。

3 県内留学生等支援事業

（１）県内JETプログラム参加者及び県費留学生支援事業

本県で任用するJETプログラム参加者や県費留学生の来日後の生活に関する支援を行う。

（２）留学生等ネットワーク事業の運営

県内在住の留学生、技能実習生及び岐阜県にゆかりがあり帰国後現地で活躍している方々を中心に、岐阜で得た経験や知識を現地で広めていただくとともに、帰国後の継続的な交流及び持続的なネットワークを推進する。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業【6,677千円】

（１）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の４分野におけるボランティアの募集・登録・運営を行う。市町村や国際関係団体からの依頼へのボランティアによる対応、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 医療通訳ボランティアの登録・斡旋事業等

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、事前に登録した医療機関からの依頼に対し、医療通訳登録ボランティアの斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティアの登録者の拡充を目指した登録試験の実施や、既登録ボランティアのスキルアップを図るための研修を行う。

(3) 災害時語学ボランティアの研修、訓練

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う、岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【10,405千円】

県民主体の国際交流・国際協力及び多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体
- ・助成率：国際交流・国際協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

※岐阜県が友好促進する国及び地域との交流事業で効果が高いものは、補助率を2/3以内、補助限度額を50万円とする。

多文化共生事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

※日本人と外国人が協働で行う事業は補助率2/3以内、補助限度額を50万円とする。

経営基盤の整備

1 収益改善に向けた事業展開

当センターの強みを活かした収益性の高い事業を県・市町村から受託する。

2 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

3 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

令和6年度 前年比較予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3	1	2	
基本財産受取利息	3	1	2	
特定資産運用益	3	3	0	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	2	2	0	
法人運営基金受取利息	1	1	0	
受取会費	500	500	0	
賛助会員受取会費	500	500	0	法人: 79口×5千円 個人: 35口×3千円
事業収益	48,235	33,942	14,293	
翻訳事業	100	100	0	
県受託収益事業	48,135	33,842	14,293	
受取補助金等	63,264	62,813	451	
受取県補助金	63,264	62,813	451	
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	300	300	0	
受取参加者負担金	100	100	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益	55	55	0	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	0	0	0	
広告掲載収益	50	50	0	
経常収益 計	112,360	97,614	14,746	
(2) 経常費用				
事業費	98,924	84,081	14,843	
非常勤専門職報酬	20,601	14,409	6,192	
役員報酬	3,638	3,530	108	
職員手当	18,394	18,615	△ 221	
退職給付費用	364	459	△ 95	
法定福利費	7,718	7,103	615	
報償費	9,490	5,523	3,967	
費用弁償	1,704	1,938	△ 234	
業務旅費	1,448	1,069	379	
消耗品費	1,006	991	15	
対外交流費	335	101	234	
会議費	31	151	△ 120	
光熱水費	676	678	△ 2	
印刷製本費	1,019	1,191	△ 172	
修繕料	110	0	110	
通信運搬費	1,531	1,346	185	
手数料	622	556	66	
保険料	99	96	3	
委託料	13,325	11,150	2,175	
賃借料	7,789	6,094	1,695	
消耗什器備品費	100	0	100	
負担金	60	0	60	
助成金	6,000	6,000	0	
公課費	71	33	38	
広告料	0	0	0	
筆耕翻訳料	925	932	△ 7	
賞与引当金繰入	1,580	1,828	△ 248	
減価償却費	288	288	0	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	14,317	14,176	141	
非常勤専門職報酬	1,749	1,711	38	
役員報酬	3,939	3,769	170	
職員手当	3,886	3,705	181	
退職給付費用	77	96	△ 19	
法定福利費	1,584	1,558	26	
費用弁償	38	42	△ 4	
業務旅費	54	56	△ 2	
交際費	10	10	0	
消耗品費	110	111	△ 1	
対外交流費	5	5	0	
会議費	6	6	0	
光熱水費	198	198	0	
印刷製本費	7	7	0	
修繕料	55	0	55	
通信運搬費	183	177	6	
手数料	309	590	△ 281	
委託料	25	25	0	
賃借料	1,272	1,212	60	
消耗什器備品費	150	150	0	
負担金	130	130	0	
公課費	1	13	△ 12	
賞与引当金繰入	462	534	△ 72	
減価償却費	67	71	△ 4	
経常費用 計	113,241	98,257	14,984	
当期経常増減額	△ 881	△ 643	△ 238	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 881	△ 643	△ 238	
一般正味財産期首残高	45,300	45,000	300	
一般正味財産期末残高	44,419	44,357	62	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	49,419	49,357	62	

《資金調達及び設備投資の見込みについて》
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

① 資金調達の見込みについて

(単位:円)

借入の予定		☐	あり	☒	なし
事業区分	借入先	金 額		使 途	

② 設備投資の見込みについて

(単位:円)

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金の調達方法	

4 資 料

1 図書・資料整備状況 (令和6年4月1日現在)

(1) にほんご教材 (貸出用)

230冊 ※貸出は1人1回、2冊まで
期間は2週間



(2) 雑誌等

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語
聴く中国語	日・中国語

(3) 刊行資料等

内 容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック (日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018)
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017)
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016)
多言語防災ガイドポケット版 (「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、「日、ベトナム」、岐阜県国際交流センター、2019)
医療通訳教本 (中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011)
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」 (日本語、2010)
地震防災ガイドブック (英、中、ポルトガル語、岐阜県、2006)
岐阜県生活ガイドブック (英・中・ポルトガル語、岐阜県国際交流センター、2008)
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU (英、岐阜県国際交流センター、2002)

(4) 辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典 (講談社) 広辞苑 (岩波書店) 対訳日本辞典 (講談社インターナショナル) カタカナ外来語/略語辞典 (自由国民社)

言 語	名 称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社） 新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） 日本医学会医学用語辞典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解辞典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社） 現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語ーマレー語ー英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【にほんご教材貸出コーナー】

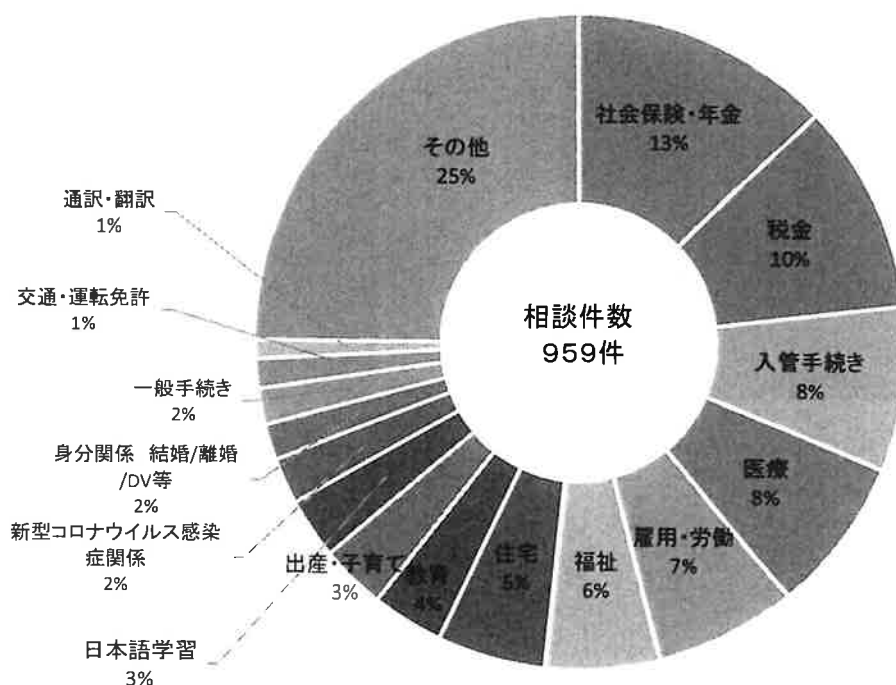


2 相談実績・交流サロン利用状況

(1) 岐阜県在住外国人相談センターにおける相談実績

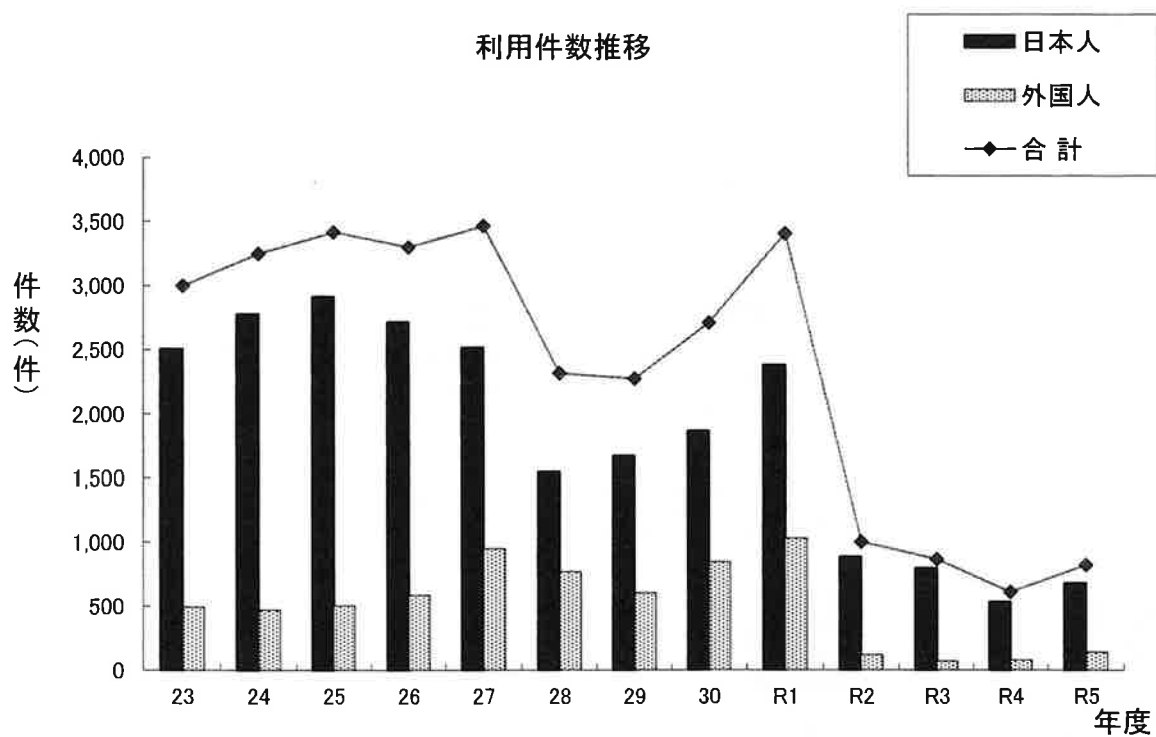
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

項 目		件数
相 談		959
内 訳	1. 入管手続き	78
	2. 雇用・労働	67
	3. 社会保険・年金	123
	4. 税金	99
	5. 医療	74
	6. 出産・子育て	31
	7. 教育(学校・大学・国際学校)	34
	8. 日本語学習	29
	9. 防災・災害	0
	10. 住宅	51
	11. 身分関係 結婚/離婚/DV等	17
	12. 交通・運転免許	14
	13. 通訳・翻訳	9
	14. 福祉	55
	15. マイナンバー	1
	16. ウクライナ関係	0
	17. 新型コロナウイルス感染症関係	22
	18. 一般手続き	17
	19. その他	238



(2) 交流サロン利用件数推移

年度		23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
交流サロン	日本人	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547	1,671	1,865	2,378	882	795	532	679
	外国人	492	470	503	584	946	767	602	842	1,026	117	69	78	139
合 計		2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273	2,707	3,404	999	864	610	818



衣装や楽器、国際色豊か

国際交流イベント「ハローギフ・ハローワールド」(県国際交流団体協議会主催)が17日、岐阜市司町のみんなの森さふメディアコスモスで開かれた。日本とベトナムの外交関係樹立50周年を記念したステージや、各国の魅力を紹介するブースが並び、国際色豊かにぎわった。

(岡部 智賢)



民族衣装を着て華やかに舞うベトナムの女性ダンスグループ

岐阜市で交流イベント



スクビドゥンに挑戦する子ども
いすれも岐阜市司町、みんなの森さふメディアコスモス

話した。
同協議会の市来恭子事務局長は「今回は多くの外国人に来てもらった。海外に行ったことのない人たちが直接話して、その国の文化や人柄を感じてほしい」と話した。

学生グループは、西ジャワに起源がある竹の楽器「アングクルン」を紹介し、客と一緒に澄んだ音を鳴らした。

日越外交樹立50周年 記念ステージも

同協議会に加盟する岐阜・ベトナム友好協会による記念ステージでは、同国の舞った。国際交流員が両国



アングクルンを紹介するインドネシアの留学生

の友好について解説し「50年間でベトナムの経済、生活の質が向上した。多くの日系企業が進出しており、国同士だけでなく地域間交流も行われるようになった」と成果を強調した。
ブースは36団体が出展し、米国の民芸品展示やブラジルのコーヒー試飲など、各国の魅力が紹介された。ワークショップでは子どもたちがフランスの組みこ「スクビドゥン」に挑戦し、アクセサリーを作った。岐阜大学のインドネシア留

留学生ら母国の伝統奏でる

岐阜で国際交流イベント

国際交流イベント「ハロー・ハローワールド2023」が十七日、岐阜市司町のぎふメディアコスモスであり、市民らが異文化への理解を深めた。

県国際交流団体協議会と県国際交流センターが主催し、今年で三十五回目。岐阜スペイン文化センターや岐阜大の留学生らが各国の伝統的な踊りや音楽を披露した。

岐阜大の留学生九人は、竹でできたインドネシアの伝統楽器「アングルン」を使い、エルビス・プレスリーの「好きにならずにいられない」や、坂本九の「上を向いて歩こう」を演奏した。参加したトーデーさん(仮)は「とても楽しかった。インドネシアの文化を知ってもらったことができた」と笑顔を見せた。

岐阜市が、伊フイレンツェと友好姉妹都市提携四十五周年を迎えたことを記念し、フイレンツェの歴史的な衣装の紹介や、カンツォーネの披露もあった。ベトナムとの国交樹立五十周年

⑤インドネシアの伝統楽器「アングルン」を演奏する岐阜大の留学生 ⑥中国語やスペイン語などのおかしを配ったり、通訳業務を担う警察官が来場した外国人に現地の言葉で話しかけたりした。



を記念したダンスや民族衣装の紹介もあり、来場者は写真を撮るなどして楽しんでいった。

会場では、日本で暮らす外国人が犯罪に巻き込まれないよう、県警による啓発活動もあった。中国語やベトナム語など七言語に対応したおかしを配ったり、通訳業務を担う警察官が来場した外国人に現地の言葉で話しかけたりした。

県警国際捜査課には今年四月、在留外国人総合対策係が新設された。同課の藤野孝次席は「被害者にも加害者にもさせないために、困ったらずる警察に相談してほしい」と話した。

(大沢悠)

やさしい日本語考える

下呂市外国人への伝え方講座

下呂市森の市民会館で、「日本語学習支援者講習会」が開かれ、市民ら15人ほどが外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語」の話し方を学んだ。

外国人が日本語を学ぶ環境を整備する「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の一環として県が開いた。

講師を務めたセントラルジャパン日本語学校（名古屋市）主任教員の柏谷涼介さんは、文の構造や単語の選び方などのコツを説明し、「両者の歩み寄りが大切」と心構えを語った。参加者はグループディスカッションで、文章を簡単な日本語へ変換する練習に励んだ。鎌倉茂樹さん（69）も同



やさしい日本語を学ぶ参加者ら
下呂市森の市民会館

に生かしたい」と話した。
（亀山裕斗）

市宮地―は「基本が聞けて参考になった。今後の活動

自分の可能性広げて

大垣市上面のブラジル人学校「HIRO学園」で、キャリア教育講座があり、高校2年生26人が、卒業後の進路について考えた。日系ブラジル人3世の村山・グスタボ・秀夫さん(34)が講演。在留外国籍の子どもは、学力があっても、日本語が十分使えないために将来を不安視する生徒が多いといい、「日本語を学び続け、使いこなして、自分の可能性を広げてほしい」とエールを送った。(武藤直子)



村山・グスタボ・秀夫さん(右端)と意見交換する生徒たち
大垣市上面、HIRO学園

大垣のブラジル人学校で進路講座

講師「日本語学び続け、夢を言葉に」

市内に約6100人いる在留外国人のうち、ブラジル人は最多で、約4割を占める。同学園は、ブラジル国籍の3歳児から高校生までの約210人が県内外から通学。ブラジルの教育課程に沿ったカリキュラムをポルトガル語で学ぶほか、英語と日本語も習修。卒業後は本国の国立大や、国内の外国語大、専門学校へ進学するなどしている。

村山さんは、1996年に来日し、現在は人材派遣会社でブラジル人専門の派遣部門に勤務している。講座では、日系ブラジル人の歴史や自身のこれまでの苦労を振り返り、「チャレンジすることを恐れなくて呼びかけ、一ねたみを買うとの考えから、ブラジルではかなえないことや夢を公に話さない人が多いが、言語化することでチャンスを引き寄せられる」と、夢を言葉にすることの重要性を強調した。

聞き入っていたカミリー・アユミ・サンチェス・岡田さん(16)は、講演後「イラストレーターになりたいので名古屋の専門学校に行きたいが、日本語があまりできないので、受験できるか不安」と吐露。「将来に不安を感じていたが、同じ経験をした先輩の講演は参考になった」と話した。

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00（電話受付は9:00から開始）

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12 岐阜中日ビル 2F

TEL 058-214-7700

FAX 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <https://www.gic.or.jp>



年報 2023年度

発行年月 令和6年10月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター

